



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 株式会社あじかん

上場取引所 東

コード番号 2907 URL <https://www.ahjikan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 足利 直純

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部副本部長 (氏名) 澄田 千穂 TEL 082-277-7010

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	22,912	5.7	245	684.5	738	479.9	490	651.8
2022年3月期第2四半期	21,667	7.1	31	—	127	—	65	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 743百万円 (325.3%) 2022年3月期第2四半期 174百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	64.42	—
2022年3月期第2四半期	8.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	25,838	14,504	56.1	1,905.76
2022年3月期	24,440	13,874	56.8	1,823.01

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 14,504百万円 2022年3月期 13,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 2023年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	3.7	600	7.1	750	△18.6	500	△21.3	65.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	7,700,000株	2022年3月期	7,700,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	89,053株	2022年3月期	89,053株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	7,610,947株	2022年3月期2Q	7,610,947株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染状況に改善の兆しが見られる中、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められ、停滞していた景気の回復が期待される状況となりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰に加え、急速な円安進行による物価上昇、世界的な金融引締めなどを背景とした海外景気の下振れなど、国内景気を下押しするリスクも台頭しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、行動制限の緩和などにより、低迷していた外食・仕出し・給食業態は回復基調にありますが、資源価格の高騰や円安進行によって仕入価格や諸経費が軒並み上昇しており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、『需要創造型食品メーカーへの挑戦』および『利益構造改革と経営品質の向上』をテーマとした第12次中期経営計画の2年目をスタートさせ、第一に「利益構造改善への取り組み」、第二に「業務用食品事業の成長拡大」、第三に「ヘルスフード事業・海外事業の拡大および新規事業構想の立案」、第四に「経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

なお、小売業への組織的な対応力の強化、ならびに各エリアにおける競争力の強化を目的とし、第1四半期連結会計期間より業務用食品等の営業部門へ支店制を導入しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、22,912百万円（前年同四半期比5.7%増加）となり、前年同四半期実績を上回りました。一方、利益面につきましては、当社主要原材料である鶏卵やすり身、干瓢などの仕入価格が高止まりしましたが、売上高の拡大効果に加え、徹底的な諸経費抑制に努めた結果、営業利益は245百万円（前年同四半期比684.5%増加）となりました。経常利益は、デリバティブの時価評価益や為替差益などにより738百万円（前年同四半期比479.9%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は490百万円（前年同四半期比651.8%増加）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①業務用食品等

販売面におきましては、支店制の導入により、コンビニエンスストアやスーパーマーケットを中心とした中食業態や、回転ずしチェーンを中心とした外食業態への提案・販売促進活動を強化してまいりました。また、行動制限の緩和により、仕出し・給食業態の需要が回復基調にあることに加え、地域密着型営業の推進を行った結果、国内の売上高は前年同四半期の実績を上回る結果となりました。他方、海外の売上につきましては、中国においてゼロコロナ政策により需要が減少したことに加え、中国向けの輸出が停滞したことや、北米において金融引締めなどによる景気下振れから需要が減少し、前年同四半期の実績を下回る結果となりました。

生産面におきましては、当社の主要原材料である鶏卵やすり身、干瓢などの仕入価格が高止まりしたことや、ユーティリティコストの上昇もありましたが、売上高の拡大に伴う生産稼働率の向上に加え、歩留まり率の改善などにより、製造原価率の上昇を抑制いたしました。

他方、売上高の増加に伴い変動費が増加したものの、経費執行の抑制などにより、販売費は前年同四半期並にとどめることができました。

これらの結果、外部顧客への売上高は20,904百万円（前年同四半期比7.3%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は687百万円（前年同四半期比86.0%増加）となりました。

②ヘルスフード

通信販売は、機能性表示食品「ごぼう茶ブリ イチョウ葉プラス」をはじめとした新製品投入により、一定の売上拡大効果がありました。しかしながら、行動制限の緩和に伴う在宅率低下により、テレビCMなどの広告宣伝効率が低下したこともあり、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。他方、ドラッグストアなどでの市販品につきましては、新規開拓やインスタプロモーションの強化を行ったものの、健康茶市場の需要に一服感が見られたこともあり、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

販売費につきましては、広告宣伝費をはじめとした諸経費の抑制などにより、前年同四半期以下にとどめることができました。

これらの結果、外部顧客への売上高は1,740百万円（前年同四半期比8.7%減少）となり、セグメント利益（営業利益）は331百万円（前年同四半期比16.9%減少）にとどまりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,397百万円増加し25,838百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,446百万円増加し13,293百万円となりました。主な増加要因は、商品及び製品の増加544百万円、その他に含まれる為替予約の増加302百万円、原材料及び貯蔵品の増加297百万円、現金及び預金の増加143百万円、受取手形及び売掛金の増加132百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し12,545百万円となりました。これは、減価償却の進行に伴い有形・無形固定資産が減少したものの、投資その他の資産において退職給付に係る資産や、その他に含まれる関係会社出資が増加したためです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ768百万円増加し11,333百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加し9,929百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の増加728百万円、未払法人税等の増加121百万円、短期借入金の減少493百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し1,404百万円となりました。主な増減要因は、政策的な借入による長期借入金の増加425百万円、リース債務の減少27百万円などです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し5,102百万円となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ629百万円増加し14,504百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加490百万円、為替換算調整勘定の増加234百万円、剰余金の配当による減少114百万円などです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し56.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し1,894百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は492百万円（前年同四半期は28百万円の使用）となりました。これは、その他に含まれる為替予約の増加額302百万円や、売上債権・棚卸資産・仕入債務を合計した運転資本面での使用207百万円、法人税等の支払額130百万円などの資金流出要因もありましたが、税金等調整前四半期純利益738百万円や、減価償却費524百万円などが主な内容となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は158百万円（前年同四半期比47.5%減少）となりました。これは、販売管理システムの再構築、生産設備の増強投資・メンテナンス投資などが主な内容となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は263百万円（前年同四半期は239百万円の獲得）となりました。これは、配当金の支払額114百万円、短期・長期借入金の返済による支出68百万円（純額）、リース債務の返済による支出66百万円などが主な内容となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの業績は、売上高につきましては、ほぼ当初予想どおりとなりました。一方、利益面につきましては、円安や原油高などの影響により材料費やユーティリティークストが大きく上昇しましたが、自社製造製品の売上高が増加したことや、加工費の低減、諸経費の抑制などに努めた結果、営業利益は当初予想を上回る見込みとなりました。

また、想定以上に円安が進行したことで、為替予約の時価評価益や、決済差益が拡大したことにより、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも当初予想を上回る見込みとなりました。

なお、通期の業績予想につきましては、第3四半期以降、材料費やユーティリティークストなどのさらなる上昇が見込まれることや、為替・株価など先行き不透明で流動的な要素も多いことから前回予想を修正しておりません。

詳細につきましては、2022年11月1日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,681	1,974,894
受取手形及び売掛金	5,442,497	5,574,830
商品及び製品	2,486,121	3,030,826
仕掛品	45,177	57,180
原材料及び貯蔵品	1,434,479	1,731,800
その他	630,486	939,911
貸倒引当金	△23,161	△15,965
流動資産合計	11,847,280	13,293,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,765,730	3,720,193
機械装置及び運搬具(純額)	1,856,321	1,780,180
土地	3,807,276	3,809,933
リース資産(純額)	305,596	286,045
その他(純額)	436,596	457,920
有形固定資産合計	10,171,520	10,054,274
無形固定資産		
ソフトウェア	545,152	500,567
リース資産	48,789	40,542
のれん	32,909	24,682
その他	3,180	3,581
無形固定資産合計	630,032	569,373
投資その他の資産		
投資有価証券	605,662	618,837
長期前払費用	1,904	2,218
繰延税金資産	106,794	93,819
退職給付に係る資産	291,337	316,224
その他	856,157	954,427
貸倒引当金	△70,053	△64,025
投資その他の資産合計	1,791,802	1,921,502
固定資産合計	12,593,355	12,545,150
資産合計	24,440,636	25,838,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,769,719	3,498,346
短期借入金	4,608,860	4,115,338
リース債務	123,917	121,353
未払法人税等	176,849	298,527
賞与引当金	340,800	391,800
役員賞与引当金	—	27,438
ポイント引当金	38,247	30,786
契約負債	127,802	125,795
その他	1,371,666	1,320,545
流動負債合計	9,557,863	9,929,930
固定負債		
長期借入金	562,192	987,430
長期未払金	96,531	96,531
リース債務	269,210	241,386
資産除去債務	54,053	54,130
退職給付に係る負債	17,228	18,793
繰延税金負債	7,235	4,287
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,007,950	1,404,058
負債合計	10,565,813	11,333,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	11,256,805	11,632,932
自己株式	△64,426	△64,426
株主資本合計	13,393,618	13,769,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,198	129,454
繰延ヘッジ損益	19,697	26,752
為替換算調整勘定	344,307	578,686
その他の包括利益累計額合計	481,203	734,893
純資産合計	13,874,822	14,504,639
負債純資産合計	24,440,636	25,838,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	21,667,191	22,912,021
売上原価	16,470,958	17,373,625
売上総利益	5,196,232	5,538,395
販売費及び一般管理費	5,164,901	5,292,610
営業利益	31,331	245,785
営業外収益		
受取利息	704	290
受取配当金	10,131	10,505
持分法による投資利益	32,404	48,496
長期為替予約評価益	2,866	292,759
保険戻戻金	26,580	8,000
為替差益	29,522	137,998
その他	16,053	15,621
営業外収益合計	118,264	513,671
営業外費用		
支払利息	14,904	15,551
その他	7,434	5,903
営業外費用合計	22,339	21,454
経常利益	127,256	738,002
特別利益		
固定資産売却益	6,119	2,449
投資有価証券売却益	14,429	—
特別利益合計	20,549	2,449
特別損失		
固定資産除却損	354	359
投資有価証券売却損	24	1,960
投資有価証券評価損	15,038	—
特別損失合計	15,417	2,320
税金等調整前四半期純利益	132,388	738,132
法人税、住民税及び事業税	67,273	246,128
法人税等調整額	△102	1,711
法人税等合計	67,170	247,840
四半期純利益	65,218	490,291
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,218	490,291

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	65,218	490,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,512	12,256
繰延ヘッジ損益	△1,620	7,054
為替換算調整勘定	89,580	187,161
持分法適用会社に対する持分相当額	27,263	47,216
その他の包括利益合計	109,711	253,689
四半期包括利益	174,929	743,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,929	743,981
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,388	738,132
減価償却費	518,622	524,398
のれん償却額	8,227	8,227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,700	51,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,803	27,438
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,541	△7,460
契約負債の増減額 (△は減少)	50,336	△2,007
長期末払金の増減額 (△は減少)	△33,723	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,885	△23,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,201	△13,223
持分法による投資損益 (△は益)	△32,404	△48,496
受取利息及び受取配当金	△10,836	△10,796
支払利息	14,904	15,551
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,405	1,960
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,119	△2,449
有形固定資産除却損	354	359
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,038	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△288,778	△109,694
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△428,826	△811,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	559,180	713,881
未収入金の増減額 (△は増加)	68,761	47,709
未払金の増減額 (△は減少)	△110,474	△73,826
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,119	47,243
その他	△213,941	△451,007
小計	149,536	622,287
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△177,773	△130,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,237	492,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
投資有価証券の取得による支出	△200	—
投資有価証券の売却による収入	23,997	2,368
有形固定資産の売却による収入	6,120	17,576
有形固定資産の取得による支出	△247,362	△225,679
無形固定資産の取得による支出	△272,965	△52,586
利息及び配当金の受取額	73,123	89,639
その他	114,910	10,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,677	△158,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	△500,000
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△375,369	△368,284
利息の支払額	△15,357	△14,585
リース債務の返済による支出	△57,594	△66,297
配当金の支払額	△112,516	△114,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,162	△263,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,044	73,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,708	142,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,763,008	1,751,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,701,300	1,894,344

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	19,490,735	1,906,966	21,397,702	269,488	21,667,191	—	21,667,191
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	257,651	257,651	△257,651	—
計	19,490,735	1,906,966	21,397,702	527,139	21,924,842	△257,651	21,667,191
セグメント利益又は損失 (△)	369,727	398,501	768,229	△8,759	759,469	△728,138	31,331

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△728,138千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△743,365千円及び棚卸資産の調整額15,226千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,904,815	1,740,308	22,645,124	266,897	22,912,021	—	22,912,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	278,944	278,944	△278,944	—
計	20,904,815	1,740,308	22,645,124	545,841	23,190,965	△278,944	22,912,021
セグメント利益	687,714	331,010	1,018,725	657	1,019,382	△773,596	245,785

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益の調整額△773,596千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△772,705千円及び棚卸資産の調整額△891千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。